

COMPANY REPORT & PROFILE

2020 Apr.1st

2021 Mar.31st

第75期年次報告書

CROSSING
YAMAZEN 2021



山善の経営理念とDNA継承



to the bright future

経営理念

山善が創立時に掲げた「山善創建の精神」や「社是」をもとに、将来にわたって、健全な成長と発展を目指すための経営の基本として、大切に守り続ける考え方です。

●人づくりの経営 人を活かし 自業員を育成する

「経営は人なり」
企業(会社)にとって一番大切な経営資源は「人」です。
社会に誇れる人材を育成します。

「従業員意識」を捨て、「自らが経営する」という「自業員」としての気概を持ち、研鑽し、常に高い目標に挑戦する人材を育てます。

●切拓く経営 革新と創造に挑戦する

時代は絶えず変化し、同じところに止まっていれば、取り残されます。
変化に対応し、新しいことに挑戦します。

起業家精神を発揮して、緻密な企画力と大胆な行動力で「新しいマーケット」
「新しい販売システム」を開発します。

●信頼の経営 期待に応え 社会に貢献する

「相互信頼」を企業活動の基本とし、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。
すべての企業活動を通して社会に貢献し、社員が誇りにできる会社を目指します。



やまもと たけお
創業者 山本 猛夫

自主自律の考動指針

私たちは

- 一、基本と原則を守り
能力の開発と向上に努めます
- 一、使命と責任を果たし
相互信頼の絆を深めます
- 一、活力にあふれた行動で
明るい職場をつくります

山善は、工作機械、産業機器、機械工具、自動化ロボットなど、世界のモノづくりを支える「生産財」と、快適で便利な住まい・オフィス環境をつくる住宅設備機器や、暮らしを豊かに彩る生活用品などの「消費財」を提供する「ダブルウイング」の専門商社です。実は、街やオフィス・工場、人々の暮らしなど、身近なところに私たちの事業が関わっています。

現在、モノづくりの現場や私たちの暮らしは何十年に一度の「大きな変化」の場に向き合っています。私たちは「変化対応業」であり、変化に気づく場所は「現場」にしかありません。商いの現場にある「活きた情報」を的確につかみ、「市場の変化」を先取りする具体的な提案活動に取り組んでまいります。

お客様のご要望に応え、喜んでもらってこそ商売——そんな思いを胸に、創業者・山本猛夫のDNAを受け継いだ私たちは、「自業員」の精神で新たなフィールドを切拓きます。

また、いつまでも変化しない本質的なものを忘れず、常に新しい変化を積み重ねていくこと——「不易流行」の精神を基本とし、ステークホルダーの皆様とともに持続的な成長へと繋げていきます。

山善は、工作機械、産業機器、機械工具などのモノづくりを支える「生産財」と、住宅設備機器、家庭機器など快適な暮らしを提案する「消費財」を取り扱う専門商社として、既存の枠にとらわれることなく、グローバルに新たな価値を創造していきます。

「生産財」と「消費財」、そして4つの事業領域からなる専門商社



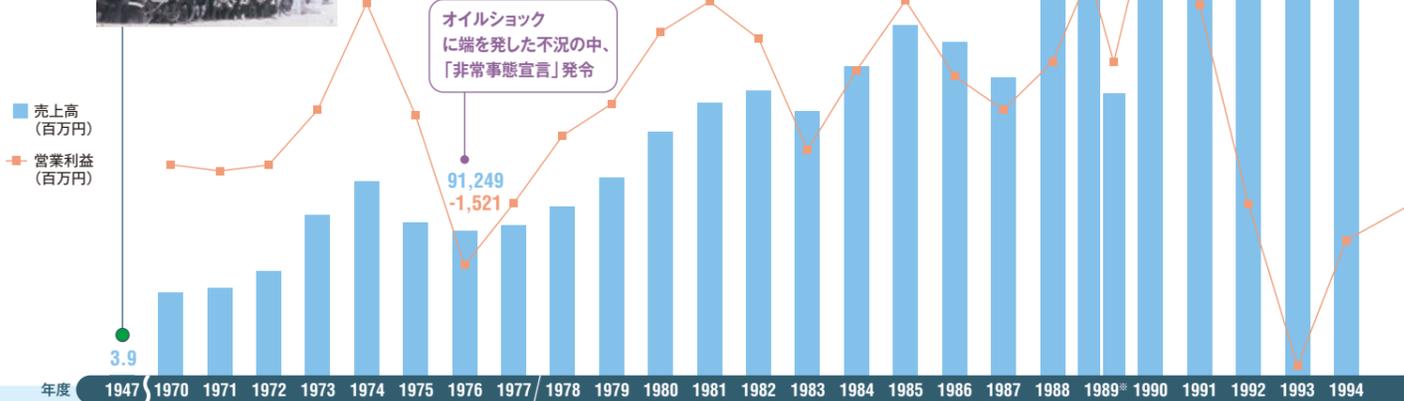
山善のロゴ
山善のロゴマーク「Y」の文字はたくましい樹木と美しい花を、そしてトップの3つのひし形は、製造者・販売業者・顧客を表しています。併せて、この4つが山善の概念を象徴しています。

売上高	営業利益	従業員数	海外展開	海外事業所
4,347 億円	112 億円	3,149 名	15 カ国・地域	66 カ所



山善工具製販株式会社として創立

大空襲で戦火に見舞われ、焼け野原となった大阪は、復興どころか復旧へ動き始めたばかりだった。そこで看板は「工具」としつつも、当面の取り扱い商品は生活復旧品であるハンマーやスコップなどと目処をつけ、現在の山善が産声をあげた。



YAMAZEN HISTORY

- 1947 ● 山善工具製販株式会社として創立
- 1951 ● 本社を大阪市西区立売堀に移転
- 1955 ● 山善機械器具株式会社に社名変更
- 1962 ● 大阪株式市場第二部に上場
- 1963 ● 東京株式市場第二部に上場
- アメリカに事務所を開設
- 1965 ● 住宅機器分野に進出
- 1967 ● アメリカに現地法人を設立
- 1970 ● 東京・大阪株式市場の第一部に上場
- 1971 ● 株式会社山善に社名変更
- 1973 ● 『どてらい男』がテレビドラマ化
- 1975 ● 専門展示即売会「どてらい市」を開催
- 1978 ● 家庭機器分野へ進出
- 1993 ● ヤマゼンロジスティクス(株)を設立
- 1996 ● 新「経営理念」と「自主自律の考動指針」を制定
- 2000 ● 大阪本社地区でISO14001の認証取得、環境方針制定
- 2004 ● 「くらしのeショップ」を開設
- 2005 ● 大垣機工(株)をグループ会社化
- 2006 ● (株)日伝と共同出資で(株)プロキユパイネットを設立
- 2008 ● 「グリーンボールプロジェクト」スタート
- 2012 ● 事業部制を導入
- 2016 ● BCP関連サービス、「BCP.ERS(ビーシーパース)」を開始
- 商社初の「レジリエンス認証」を取得
- 2017 ● 東邦工業(株)を完全子会社化
- 2018 ● SFS支社発足
- 山善のオリジナルZEH、「ZePlus(ゼプラス)」販売開始
- 2019 ● FAE支社発足
- 中小企業の事業承継支援をスタート
- 2020 ● 営業本部を新設
- アメリカ現地法人 YAMAZEN, INC.のシカゴ本社の新社屋竣工、稼働開始
- 2021 ● DX戦略部、グリーンリカバリー・ビジネス部、
- トータル・ファクトリー・ソリューション(TFS)支社を新設

新「経営理念」と「自主自律の考動指針」を制定

創立50周年を翌年に控え、次の50年を見据えて健全な山善の建設に挑戦していこうという思いのもと、新・経営理念を制定。同時に社員の日常の行動のあり方を示す「自主自律の考動指針」も制定。



「グリーンボールプロジェクト」スタート

地球温暖化対策として効果が期待される、太陽光発電やエコキュートなどの環境優良品の普及・拡大とCO2削減を同時に目指す環境ビジネスを開始。

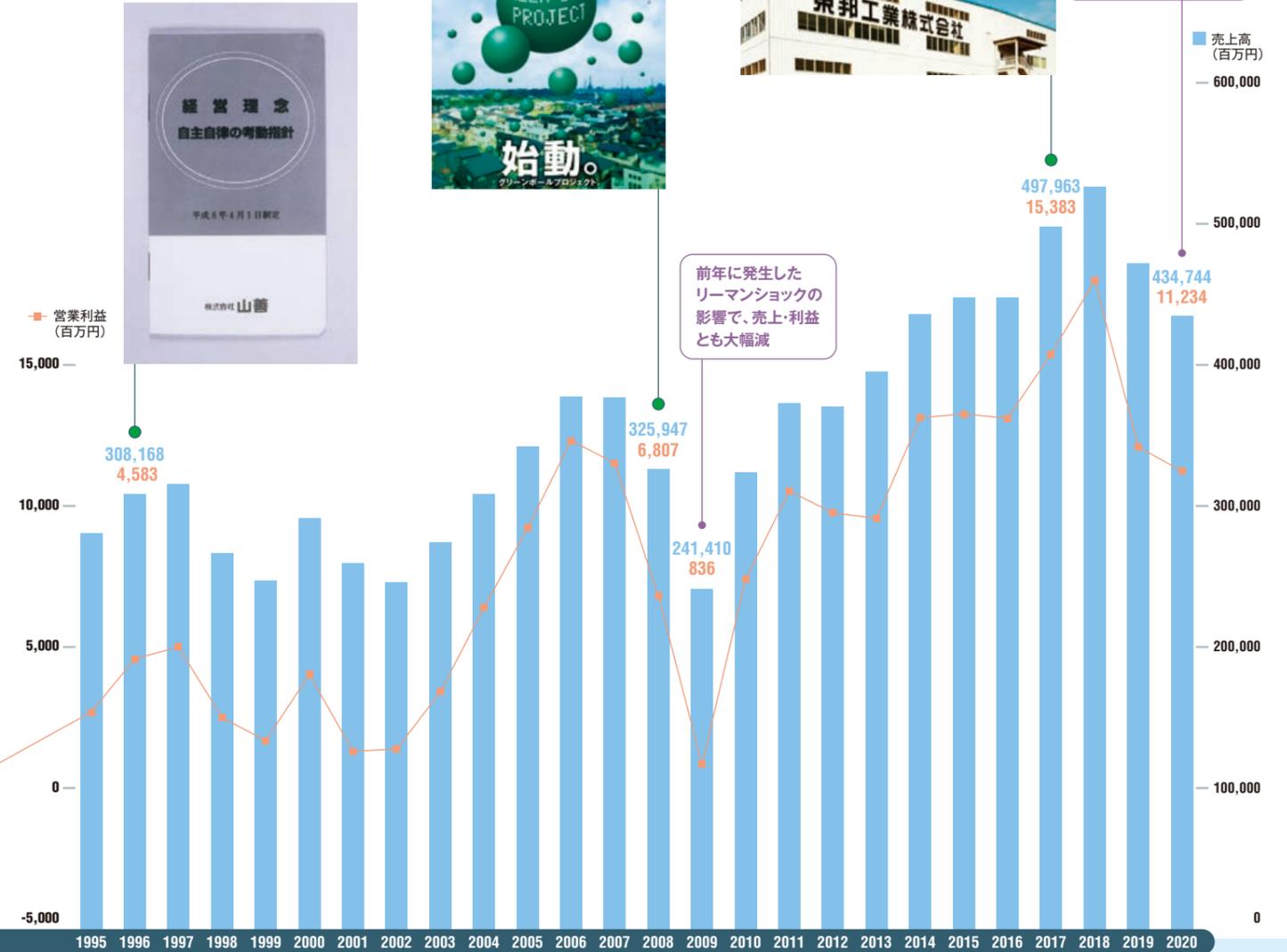


東邦工業株式会社を完全子会社化

「ロボットシステムインテグレーション」の領域において、構想設計から製作まで一貫して行う東邦工業株式会社を完全子会社化。生産現場の自動化・省人化のニーズへの対応強化。



新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で、設備投資意欲が大幅に冷え込む



※ 1989年度より決算日を9月20日から3月31日に変更しており、当該年度におきましては2つの決算数字があります。
(左) 1988年9月21日～1989年9月20日まで
(右) 1989年9月21日～1990年3月31日まで

事業部のノウハウ・経験値・価値を掛け合わせ、
時代の変化を先取りしながら、顧客の求め

せて「総合力」を発揮。
るニーズに柔軟に対応。

生産財関連事業

機械事業

機工事業

3,000を超えるメーカーとの結びつき

地域に密着したエリア戦略の実施
(生産財関連事業 国内47拠点)

「お困りゴト」を解決するソリューション提案の実施

消費財関連事業

住建事業

家庭機器
事業

900を超えるメーカーとの結びつき

地域に密着したエリア戦略の実施
(住建事業 国内39拠点)

施工、工事もワンストップで請け負う

住宅のみならず非住宅にも注力

ZEHの上をいく高性能住宅など、
新規事業も幅広く行う

メーカー機能、商社機能を併せ持ち、
多彩なアイテムを品揃え
(取り扱いアイテム数、約5万点)

巣ごもり需要に合致した
プライベートブランド商品の拡充

ECサイトを含め、販路が多岐にわたる

強
み

山善グループの海外展開

海外では直接エンドユーザーに販売し、エンジニアも多数在籍しています。

1 地域密着の販売体制

2 現地にエンジニアがいることでの高度な提案

以上を強みに海外生産財関連事業をグローバルに“面”で展開しています。

海外進出年

1963年

グローバルネットワーク

15の
国・地域

海外現地法人

17

海外事業所

66

海外従業員数

約1,200名
(非連結子会社含む)

※2021年3月31日現在

『CROSSING=かけ合わせる経営で、柔軟に変化対応しながら、持続的な成長へと繋げる』

モノづくりを支える「生産財」と、快適な住生活空間を提案する「消費財」の2つのマーケットを舞台に、2019年度より山善は、中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」をスタートしております。2年目となる2021年3月期（第75期）は、長引く米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響もあり、減収減益となりました。

中期経営計画の最終年度となる当期も、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、時代の変化を先取りし、柔軟に変化対応することで、新規事業や新たな市場の開拓を進め、持続的な成長へと繋げてまいります。今年4月1日には、「DX戦略部」「グリーンリカバリー・ビジネス部」「トータル・ファクトリー・ソリューション(TFS)支社」を新設し、新たなビジネスチャンスの創出や脱炭素への取組みを推進するとともに、「自動化・省人化」の事業領域に注力してまいります。そして、事業部や部門が持つノウハウ・経験値・価値をクロッシングさせ、さらなる事業の高付加価値化と生産性向上に努めてまいります。



CROSSING
YAMAZEN 2021

代表取締役社長

長尾雄次

President, CEO Yuji NAGAO

はじめに

株主の皆様には日頃から格別のご高配を賜り、お一人おひとりに心より厚く御礼を申し上げます。

山善の強みは、顧客が求める価値を柔軟に提供してゆく「総合力」にあり、それが「山善に任せればトータルで提案してくれる」という信頼感に繋がっていると自負しております。これからは、顧客目線、市場目線に徹し、「お役に立つ商社」としての役割に徹してゆきます。そして、お取引先との信頼関係をより強固に築いて、「販売力」や「提案力」、そして従業員の「人間力」を一段と強化して、ビジネスの最前線にある真の情報を集め、新たなビジネスや市場を切拓いてまいります。

第75期決算を終えて

2021年3月期（第75期）は、生産財関連事業の

国内機械事業においては、コロナ禍の影響により、期初の受注は大幅ダウンを余儀なくされましたが、第1四半期を底に回復基調にあります。自動車産業等の設備投資についても復調の兆しがあり、また半導体製造装置の部品加工向け等の工作機械受注が伸びる局面もありましたが、年間を通じては、力強さを欠いた状況にとどまりました。国内機工事業も、工作機械の販売低迷、生産現場の稼働率低下の影響を受け、切削・補要工具をはじめ全般的に需要が低迷しました。しかし、第2四半期後半に入り、自動車関連をはじめ一部の工場では稼働率が緩やかな回復傾向を示し、第3四半期以降は、切削工具や自動化設備等の出荷が増加しました。また、海外生産財事業においては、早期にコロナ禍を脱した中国で半導体や自動車関連の受注が活発であり、台湾においても、パソコンやタブレット端末を製造するEMS向けの工作機械の受注が増加しました。また、第3四半期以降、北米やタイ・ベトナムなど、一部の国における受

注及び販売が回復傾向にあります。

一方、消費財関連事業の住建事業においては、コロナ禍の影響で営業活動は大幅に制限されましたが、補助金や給付金の活用や各種提案活動に注力した結果、ルームエアコンや、衛生機器等の水廻り商品が堅調に推移しました。また、空気清浄機等の感染症対策商品の販売も拡大しました。第3四半期以降は、オンラインコミュニケーションの活用等で、顧客接点を増やし、リフォーム需要を喚起して販売拡大に繋がりました。家庭機器事業においては、「巣ごもり消費」に合致する商品が多く、ECサイトを含むネット通販を中心に、ホームセンターや家電量販店向けが順調に推移しました。特に、調理家電や加湿器の他、デスク・チェアなどの売上が伸長しました。また、扇風機やサーキュレーター等を含む換気関連商品の旺盛な需要は継続しました。

このように前期第75期におきましては、生産財関連事業は減収減益となりましたが、家庭機器事業が

過去最高の1,000億円超えの売上を上げるなど、生産財関連事業の落ち込みを消費財関連事業が下支えた形となりました。当社の生産財と消費財の「ダブルウイング経営」が功を奏した形となっております。

現在、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しは立ってはいませんが、当社としては、BCP（事業継続計画）に関する施策を実行しながら感染防止態勢を徹底し、引き続き、あらゆるステークホルダーの安全確保を最優先に考え、事業活動に取組んでまいります。そのような中、2022年3月期（第76期）につきましては、売上高4,850億円、営業利益115億円に向けて全力で取組んでまいります。

第76期に向けて

当社のコロナ禍における営業活動の取組み方針についてご説明いたします。コロナ禍でテレワーク

やリモート活動が常態化した今、オンラインの有効性については周知の通りでございます。しかし、反対にリアルな対面に新たな価値が生じたと私は考えております。人間としての感情や熱意、信頼感などを共有できるのは、対面でのコミュニケーションが大切に、商材の付加価値が繊細で複雑なものほど、この重要度が高まります。今や誰もが可能となった整理された情報を広く伝えることは、リモートで効率的に行い、顧客ターゲットやテーマを絞り込んだ高度なプレゼンや商談は、リアルに持ち込んで結果を出す。つまり、リモートとリアルを機敏に使い分けるハイブリッドな新しい営業手法…これを私はニュー・リアル・セールス、略して「ニュー・リアル」と呼んでおります（P10に考え方を掲載）。また、当社の営業拠点は、国内53カ所、海外66カ所に展開しております。都道府県や国をまたいでの移動に自粛や制限が求められるコロナ禍においても、地域密着営業が可能であり、この優位性を存分に活かしてまいります。

また、当期は中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」の最終年度にあたりますが、定量計画につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、修正しており来期第77期以降につきましては、新たな中期経営計画を策定する予定です。

当期におきましては、引き続き「CROSSING YAMAZEN 2021」の5つの取組み方針とテーマにもとづき、積極的に多面的施策を実行してまいります。

生産財関連事業については、製造業では「自動化・省人化」対応を中心としたニーズが高まり、また自動車産業ではEV化対応のための新たな技術やサービス開発への取組みが一段と加速してゆくと考えられます。こうした製造現場における新たな需要にしっかりと向き合いながら、「市場の変化」を先取りする、具体的な提案活動に積極的に取り組んでまいります。消費財関連事業の住建事業においては、住宅

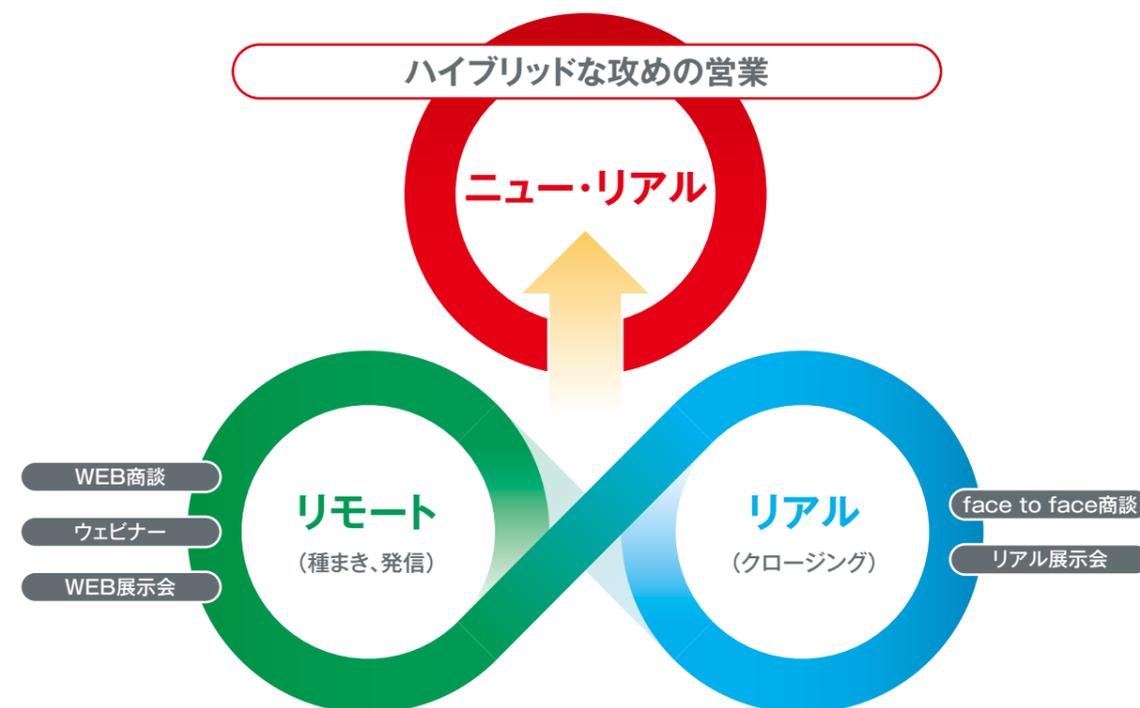
設備機器等の拡販を継続しつつ、非住宅分野の案件獲得にも注力し、省エネやグリーン関連商材の拡販に努めてまいります。家庭機器事業においては、巣ごもり消費は当面は続くと思われる中、住環境やライフスタイルの充実へのニーズにいち早く対応した商品開発をスピーディに行なってまいります。そして、ECサイトの拡充などを通じて、迅速にお客様に商品をお届けすることで社会のお役に立てまいります。

また今、日本を含めた世界各国では、コロナ禍で落ち込んだ経済立て直しの起爆剤として、「デジタル変革」と「グリーン社会の実現」を促す政策が打ち出されており、コロナ収束後を見据えた回復への期待も高まっています。当社におきまして、4月1日付で、「DX戦略部」と「グリーンリカバリー・ビジネス部」を新設し、デジタルマーケティングによるビジネスチャンスの創出や、脱炭素への取組みを推進してまいります。また「トータル・ファクトリー・ソリューション(TFS)支社」を新設しました。「自動化・省人化」の事業領域にさらに注力すべく、顧客の一元管理と営業の効率化に取組みながら、グループ会社や外部のエンジニアリング機能をネットワーク化して、工場設備等のトータル提案を展開してまいります。

転換社債型新株予約権付社債の発行と成長戦略のための投資について

本年4月14日に、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、CB)の発行を行い、100億円を調達いたしました。今回のCB発行は、成長戦略のための投資資金の事前調達を目的とするもので、併せて資本効率の向上を目指すものであります。当面の用途としては、DXとしての経営基幹システムと物流システム、そしてグリーン成長投資ならびに自己株式取得のリファイナンスに充当する予定です。

「ニュー・リアル」の考え方



自己株式取得と株主還元について

当期は、上限を60億円とする自己株式取得を計画しており、4月に40億6,400万円分の自己株式を取得いたしました。配当金総額と、自己株式取得額の合計額を踏まえた現時点での総還元性向は、81.2%となる予定です。このように自己株式取得により資本効率の向上を図るとともに、併せて持ち合い株式の一部を売却しており、今般これに伴い、コーポレートガバナンス・コードの政策保有目的株式につき、コンプライとしております。

また、当社はこの厳しい業況だからこそ、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式取得を含む、利益水準を考慮した株主還元を行ってまいります。この方針のもと、中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」においては、連結配当性向30%を目処に、連結業績や財務状況などを総合的に勘案し、配当金額を算定しております。

このような考え方のもと、前期第75期においては、昨年11月の公表通り、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当金の10円と合わせ、年間配当金を1株当たり20円とさせていただきます。また、当期第76期の配当につきましては、中間配当金を10円、期末配当金を5円増配して15円とし、年間1株当たり25円の配当を予定しております。

株主の皆様へ

当社は企業価値の向上を目指し、今後も新たな施策を積極的に展開してまいります。コーポレートブランドの構築やESG・SDGsへの取組みも重点的に行い、また、社外取締役を4名、うち女性の取締役は2名を選任し、外部の幅広い知見を活かした経営を推し進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

中期経営計画の目標と5つの大方針

2019年から、3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」がスタートしています。「CROSSING」には、これまで培ってきた専門商社機能を最大限に発揮して、様々なものをかけ合わせ、新たな価値を生み出し、変化に対応していく、という意味が込められています。「CROSSING YAMAZEN 2021」では、5つの大方針を掲げています。



1 国内事業の強化

主要取り組みテーマ

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
- 将来有望な市場の開拓・強化
・電気自動車(EV)、食品・薬品・化粧品(三品市場)、農業、航空宇宙等



2 グローバル展開の加速

主要取り組みテーマ

- 成長市場の強化(インド等)
・拠点/テクニカルセンターの増設
- 海外物流の整備による業務・物流の効率化
- 自動化需要の取り込み
・自前で技術対応できる体制づくり、Slerとの提携
- 安全保障貿易に対応した輸出管理体制の強化



3 機能商社化による収益力強化

主要取り組みテーマ

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
・エンジニアリング機能の強化、Slerとの提携
- 新経営基幹システムへの刷新
- エネルギーソリューション事業の強化
- デジタル営業支援ツールの活用



4 eコマースの拡充

主要取り組みテーマ

- 家庭機器事業部のネット販売拡大
・ユーザビリティ向上を通じた、ロイヤリティ獲得と維持
- 海外機工でのグローバルeコマースの検討
- 専門店としての品揃え・付帯サービスの拡充
- 物流機能の強化
- 新規(モール)出店



5 事業拡大を支える経営基盤の強化

主要取り組みテーマ

- ERP等導入によるグローバルでのシステム統合

“ダブルウイング”の専門商社、山善ならではの強みをかけ合わせ、最大限のシナジー(=新たな価値)を発揮すべく邁進します。

- ・ 2022年3月期(第76期)の定量計画は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、修正
- ・ 2023年3月期(第77期)以降については、新たな中期経営計画を策定する予定
- ・ 中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」の5つの大方針と取り組みテーマは変更なく、積極的に推進し、多面的施策を立案・実行



2020年5月

**機工事業部の
プライベートブランド
商品の販売強化**

機工事業部が、工場等での持ち運びが可能なスポットクーラーなどの商品を開発、販売強化しました。第76期も積極的に商品開発し、お客様のニーズに合った商品を生産現場にお届けしていきます。



2020年10月

シカゴ本社新社屋稼働

グローバル展開の
加速

アメリカ現地法人 YAMAZEN, INC.は、シカゴ本社の新社屋を2020年10月より稼働いたしました。今回の社屋新設及び移転に伴い、ショールームを大型化し、物流倉庫を拡充して北米の戦略開発拠点としての役割をさらに強めていきます。



2020年12月

**「2020 エネルギー&
レジリエンス
ソリューションフェア」開催**

機能商社化による
収益力強化

最新の省エネ設備などを提案する「2020 エネルギー&レジリエンス ソリューションフェア」を、WEB上で開催しました。省エネ診断から導入機器の選定、補助金申請支援までをトータルサポート。今後もこのような提案型商談会の運営に注力し、ビジネスチャンスの間口を広げます。



2021年1月

**協働ロボット専用
ショールーム開設**

国内事業の強化

大阪本社本館1Fに協働ロボット専用のショールームを開設しました。コロナ禍の中でますます需要の高まる自動化・省人化ニーズに応えるべく、各メーカーの協働ロボットを展示。デモンストレーションも行いながら、具体的な活用方法を提案していきます。



2020年11月

**「JIMTOF2020
Online」に出展**

国内事業の強化

オンライン展示会、「JIMTOF2020 Online」に出展しました。生産現場の新型コロナウイルス感染予防の観点からも需要が伸びている「自動化提案」について、機械事業部・FAE支社(※)が、メーカー各社の協力のもと、オリジナル動画を掲出し、積極的な提案を行いました。



※FAE(factory automation and engineering)支社…エンジニアリング機能を駆使し、生産現場の自動化・省人化を提案する専門部隊。2021年4月よりトータル・ファクトリー・ソリューション(TFS)支社に統合。



2020年11月

**「METALEX 2020」に
出展**

グローバル展開の
加速

タイで開催された東南アジア最大の金属加工技術展示会「METALEX(メタレックス)2020」に出展しました。新しい業種、新しい顧客との接点も積極的に構築し、市場でのプレゼンスを高めていきます。



2021年1月

**アセントロボティクス
株式会社と資本業務提携**

機能商社化による
収益力強化

プレイステーションの生みの親である久夛良木 健(くたらぎけん)氏がCEOを務めるスタートアップ、アセントロボティクス株式会社と資本業務提携契約を締結しました。アセント社のソフトウェアソリューションが搭載されたロボットシステムを、当社のグローバルな販路を活用して国内外に広く販売していきます。



第75期を通じて

**家庭機器事業部の
プライベートブランド
商品の拡充**

eコマースの拡充

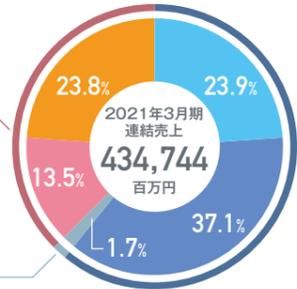
巣ごもり需要の高まりを受け、調理家電やデスク・チェア、キャンプ用品などが好調だったほか、換気需要の高まりから扇風機やサーキュレーターも好調でした。そのような中、PB商品の開発・拡充をさらに進めるとともに、アンテナショップ「Y GALLERIA(ワイ・ガレリア)」を、二子玉川 蔦屋家屋内にオープン。当社ブランドの発信をより強めていきます。



消費財関連事業



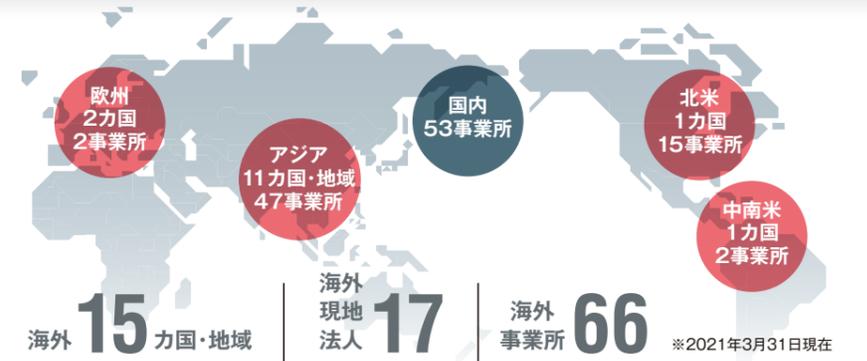
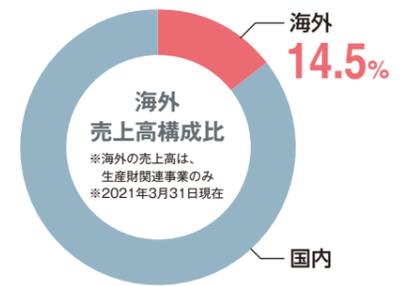
事業部門別売上高構成比



生産財関連事業



山善のグローバルネットワーク



生産財関連事業

機械事業



工作機械による生産・加工システムを通して、時代とともに変化するお客様のニーズに対応し、高付加価値の提案営業を推進。生産性の向上を実現し、コストダウンの追求、さらに周辺機器やサービス、情報を組み合わせることにより、高い専門性が求められる国内外の「モノづくり」の現場を支えます。

事業内容

工作機械（マシニングセンタ、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、汎用工作機械、3Dプリンター等）、鍛圧・板金機械（プレス、シャーリング、ベンディングマシン、レーザー加工機）、射出成形機、ダイカスト成形機、CAD/CAM、工作機械周辺機器（産業用ロボット、測定機器、自動化周辺機器、工作補要機器等）等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング

機工事業



生産現場の多種多様なニーズに対応するため、あらゆる消耗品や付帯設備を幅広くラインナップ。また、自動化・省人化等の生産効率の向上、生産現場の環境改善、先端技術など、生産現場の企画・運用、環境づくりからBCP対策までトータルにサポートし、総合システムプロデューサーとして提案しています。

事業内容

マテハン（物流機器）、メカトロ（メカトロ機器、ロボット、自動化ソフトウェア、省力化機器）、環境改善機器、切削工具、補要工具、作業工具、電動工具、測定・計測機器、流体機器（コンプレッサー/塗装機、ポンプ・送風機・流体継手、加熱/冷熱機器、攪拌機/混合機）、産業機器（溶接/発電機、鍛圧/板金/鋼材加工機、洗浄機、安全・衛生・セキュリティ）、鉄骨加工機械、空調設備機器（空調/冷暖房機器、グリーンルーム機器等）、BCP関連サービス等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引/工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売

売上高/営業利益



第75期の業績について

- 国内機械事業では、裾野の広い自動車産業等において、徐々に復調の兆しがあり、また半導体関連の工作機械受注が伸びる局面もありましたが、全体的には力強さを欠いた状況にとどまりました。
- 国内機工事業では、工作機械の販売低迷、生産現場の稼働率低下の影響を受け、切削・補要工具をはじめ全般的に需要が低迷しました。第2四半期後半に入り、一部の工場では稼働率が緩やかな回復傾向を示し、第3四半期以降は切削工具や自動化設備等の出荷が増加しました。
- 海外においては、早期にコロナ禍を脱した中国では、半導体や自動車関連の受注が活発であり、台湾においてもパソコン等の端末を製造するEMS向けの工作機械の受注が増加しました。また、第3四半期以降、北米やASEAN等の一部の国における受注及び販売が回復傾向にあります。

第76期の見通し

新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明な業況ではありますが、機能商社としてエンジニアリング機能を高め、グループ会社、社外のSIerとの連携をより一層強めながら、コロナ禍で加速する「自動化・省人化」ニーズへの対応を強化していきます。また、TFS支社を中心に、今後の自動化が課題である三品市場（食品・薬品・化粧品）といった新規市場の開拓を進めます。国内では、政府による「事業再構築補助金」など各種支援策も拡充しているなか、補助金申請までもサポートした設備投資提案を進めます。また日本を含めた海外では、世界的な脱炭素の潮流のなか、自動車産業ではEV化対応のための新たな技術やサービス開発への取り組みが一段と加速していくと考えられます。また、5Gへの投資やAI・IoTを活用した自動化指向もますます高まるものと予想されます。このような状況のなか、当社生産財事業においては、「市場の変化」を先取りする具体的な提案活動に早急に取り組んでいきます。

消費財関連事業

住建事業

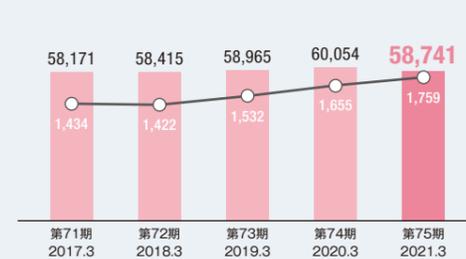


環境、脱炭素、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい社会・住まいづくりを目指した新しい商品やシステムをトータルに提案しています。また、「ZEH」（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やリフォーム事業、非住宅関連にも注力しており、機能商社としてお客様にソリューションを提案しています。

事業内容

厨房機器、調理機器、浴室機器、洗面機器、給湯機器、衛生機器、空調・換気関連機器、太陽光発電、蓄電池、床暖房、太陽熱温水器、蓄熱式暖房機、管工機材、内装建材、外装建材、介護機器、インテリア、サッシ、エクステリア、地盤、建築副資材、建設資材、建設機材、構造躯体、機械工具関連、オフィス機器、ホーム機器、IoT機器、BCP関連機器等の販売、関連工事及びサービス

売上高/営業利益



第75期の業績について

- 補助金や給付金を活用した商品の提案活動や各種キャンペーンに注力したことにより、ルームエアコンやエコキュート、衛生機器等の水廻り商品が堅調に推移しました。
- 空気清浄機や除菌・脱臭機等の感染症対策商品の販売も拡大しました。
- 第3四半期以降は、オンラインコミュニケーションの活用等でリフォーム需要を喚起し、販売拡大に注力しました。

第76期の見通し

住宅設備機器の拡販に加え、脱炭素の世界的潮流のなか、エネルギーソリューション事業などの新規事業を推進します。また、新エネルギー機器（太陽光発電、蓄電池、V2H）の拡販にも努めます。また、換気や清浄、除菌といった「空気質改善」のニーズは今後も継続する見込みで、メーカーと連携しながら提案を行います。

家庭機器事業

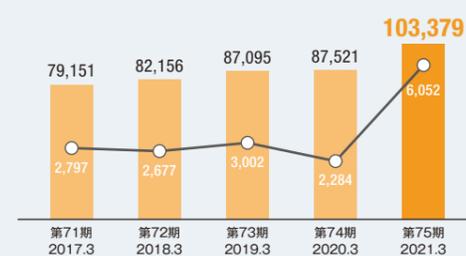


流通・物流という商社としての機能と、オリジナル商品の企画・開発というメーカーとしての機能を併せ持ち、家電からインテリア、エクステリア、レジャー用品、防災グッズまで、日々の生活シーンで使われる身近で役立つ多彩な商品群を取り扱っています。

事業内容

家電（扇風機・暖房機器・調理・AV・照明）、インテリア家具、アウトドア・レジャー用品、キッチン・日用品、エクステリア、ガーデニング・農業、健康機器、衛生・ヘルスケア、工具、車用品・バイク用品、防災用品等の企画、開発及び販売

売上高/営業利益



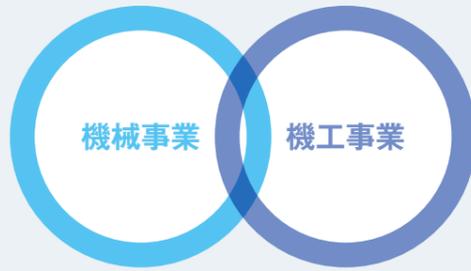
第75期の業績について

- 「巣ごもり消費」に合致する商品が多く、ECサイトを含むネット通販を中心に、ホームセンターや家電量販店向けが順調に推移しました。特に調理家電や加湿器等の他、デスク・チェアなどの売上が伸びました。
- 扇風機やサーキュレーターなど、換気を目的とする商品の旺盛な需要は継続し、冬物季節商品においては、暖房器具等が好調に推移しました。

第76期の見通し

巣ごもり需要は今後も継続すると予想されるなか、消費の多様化に対応し、さらに顧客ニーズを捉えたプライベートブランド商品の開発を進めながら、「山善ブランド」のさらなる浸透を図ります。また、ECサイトの対応強化とともに、物流の効率化も推進し、市場の変化に対応した施策を実施していきます。

生産財関連事業



高い専門性が求められる
国内外の“モノづくり”の現場で、
高付加価値の提案営業を推進しています。

生産現場のあらゆるニーズに対応するため、エンジニアリング機能の充実や、最先端のハード&ソフトを提供し、生産現場の問題解決に取り組んでいます。また、自動化・省人化等の生産効率の向上、生産現場の環境改善など、生産現場の企画・運用・環境づくりからBCP対策までをトータルにサポートし、高付加価値の提案営業を推進しています。



仕入先

約 **3,000** 社



工場用設備・機器、工具など

機械事業部

機工事業部

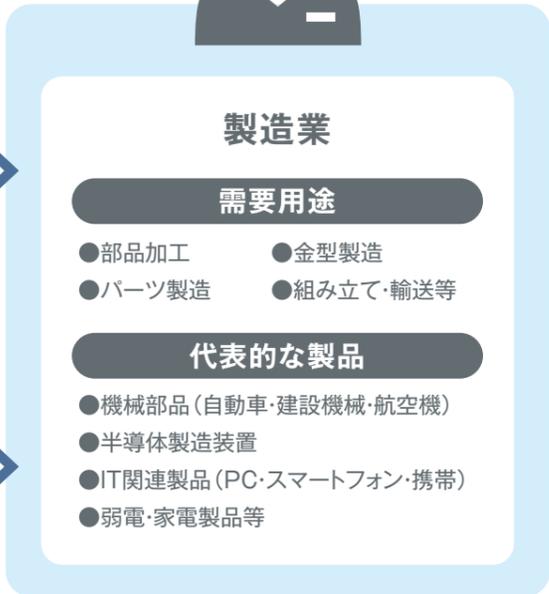
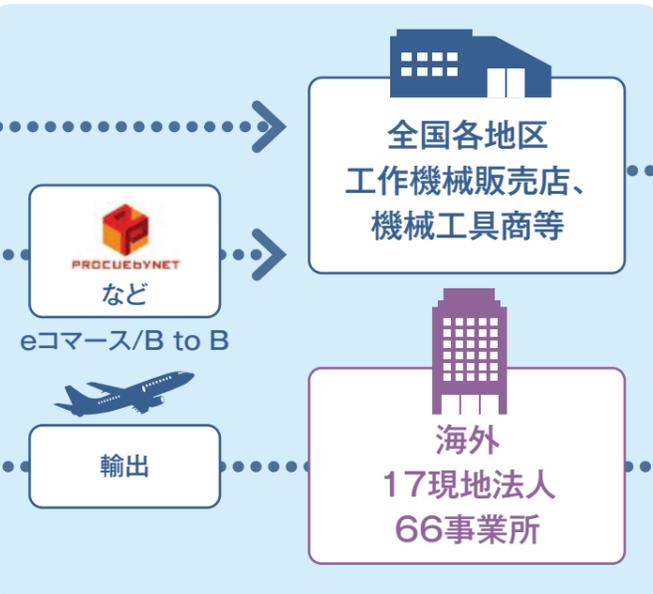
取り扱い
商材

- ◎工作機械
- ◎マテハン機器
- ◎鍛圧機械
- ◎流体機器
- ◎切削・補要工具
- ◎測定機器
- ◎メカトロ機器 等

販売先

約 **5,000** 社

エンドユーザー



業界の課題

- コロナ禍における生産現場の密回避
- 製造業・物流業の人手不足解消と生産効率アップ
- 少子高齢化に伴う労働人口の高齢化と、担い手不足による事業継続困難
- 自然災害、パンデミックなどによるサプライチェーンの分断防止

山善の取り組み

- 自動化、省人化は今後注力する事業領域として、事業部を横断して、新規顧客も開拓しながら提案強化を図る。
- AIスタートアップ等との業務提携により新たなサービスを提供することで、業界全体の生産効率アップに寄与する。
- 労働環境改善に寄与するプライベートブランド商品等の開発・販売強化。高齢者も働きやすい生産現場の環境整備を行う。
- 当社グループの中でシナジーを発揮できる企業への事業承継支援。(P27参照)
- 自社のレジリエンスを強化するとともに、BCP策定から機器の選定・導入までをサポートするサービス、「BCP.ERS(ビーシーバース)」を全国展開。(P27参照)



協働ロボット、「TECH MAN」は取り扱いの簡便さが特長。特に三品市場への需要が見込める。



機工事業部のポータブルスポットクーラー「カンゲキくん2」は設置工事が不要な上、持ち運びが簡単で便利と生産現場で好評。



全国でBCP関連のセミナーを開催し、好評を得ている。

消費財関連事業



住宅から非住宅まで、快適空間をトータルサポート。リフォーム事業や機能商社としてのソリューション提案にも注力しています。

環境、脱炭素、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい社会・住まいづくりを目指した新しい商品やシステムをトータルに提案しています。また、「ZEH」（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やリフォーム事業、近年では非住宅関連にも注力しており、機能商社として、お客様に最適なソリューション提案をしています。

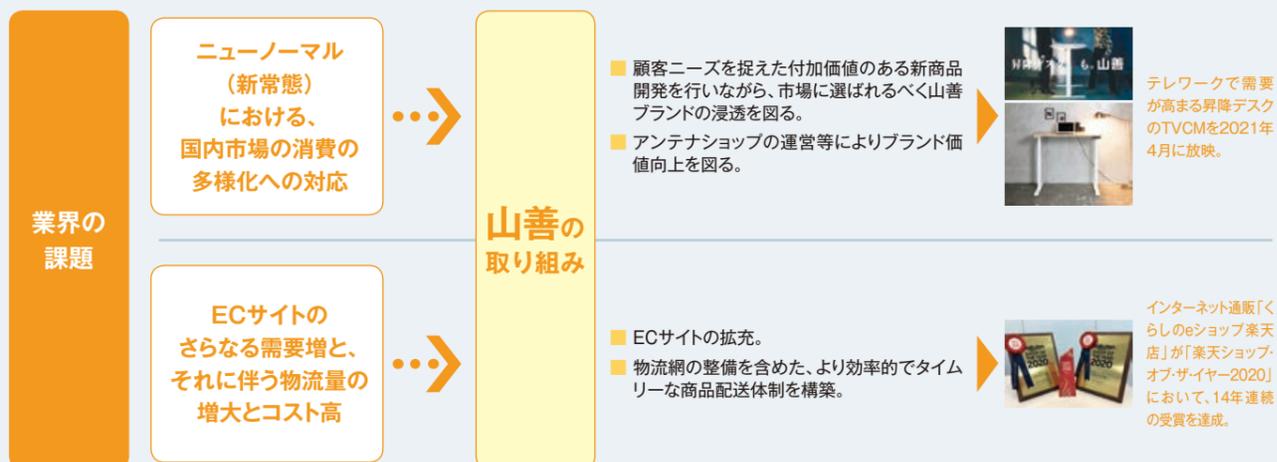
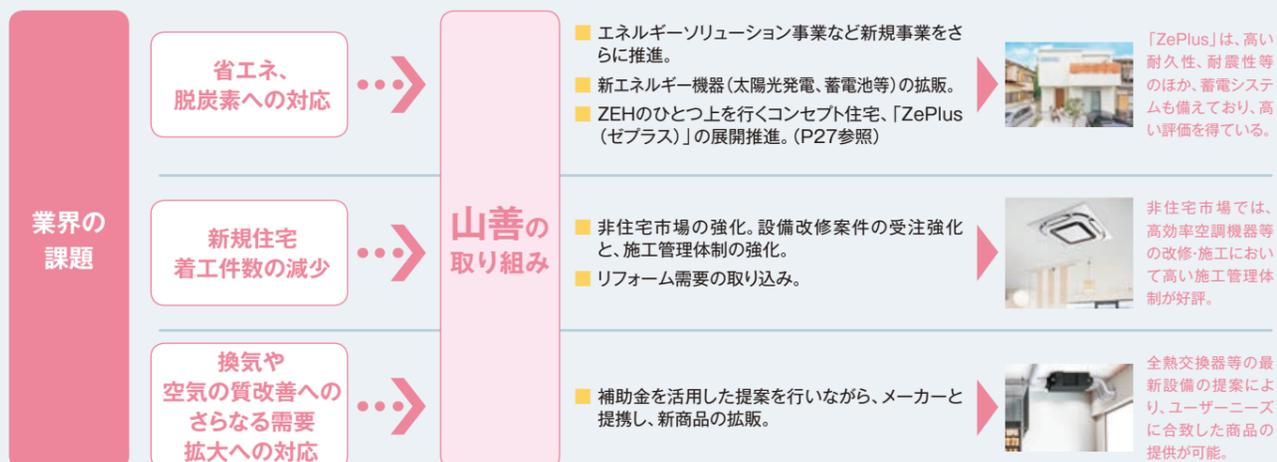
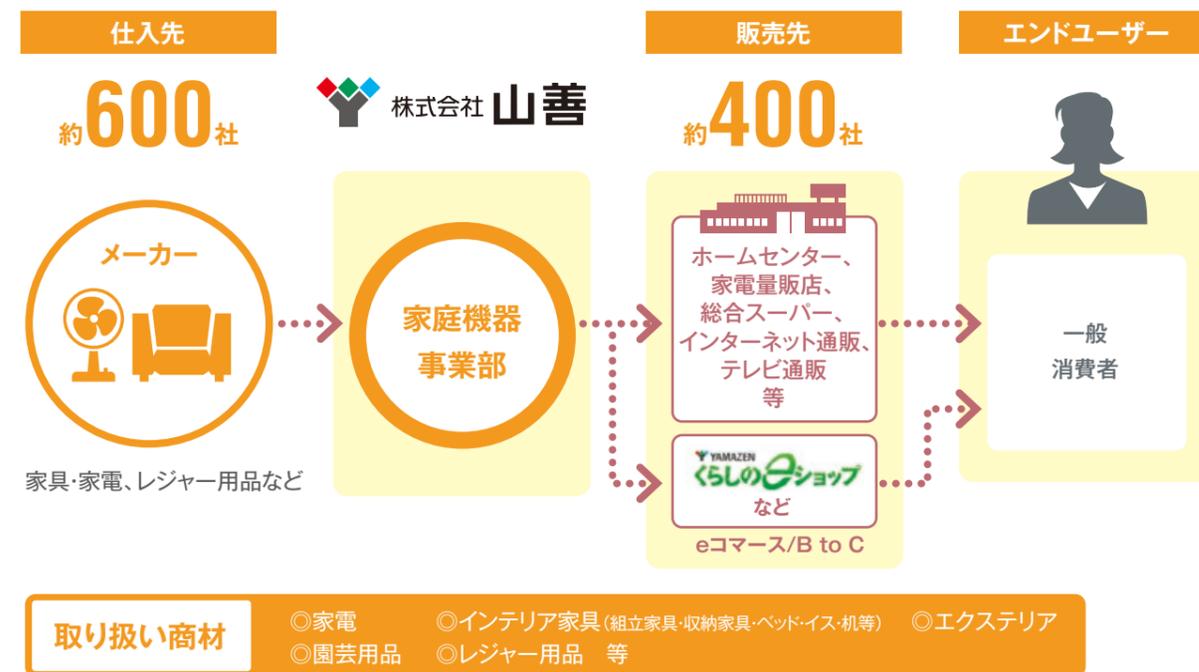
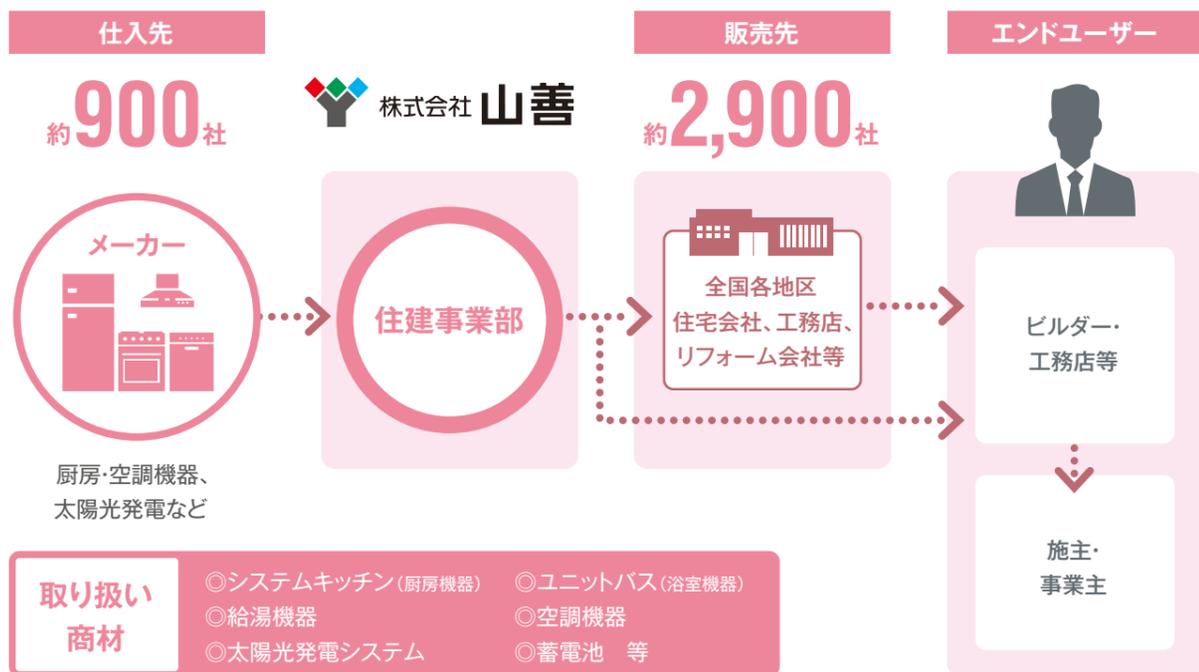


消費財関連事業



商社・メーカーの2つの機能を活かした幅広い商品ラインナップで、お客様の豊かで多彩な暮らしを応援します。

家電からインテリア、エクステリア、レジャー用品、工具、園芸、防災グッズまで、日々の生活シーンで使われる身近で役立つ商品群を取り扱っています。流通・物流という商社としての機能と、オリジナル商品の企画・開発というメーカーとしての機能を併せ持ち、スピーディーでタイムリーな小売店への売り場提案・組み合わせ提案を強みとして、多彩で多様なお客様のニーズにお応えしています。



ESG

の取り組み

山善グループは、社会の一員として、また世界の様々な地域において事業活動を行っている企業として、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

山善グループは、国内外で幅広い分野の商品やサービスの流通に携わる企業として、地球環境問題を経営における最重要課題の一つと位置付けています。

Environment

環境

P22~

ESG

社会

P25~

Social

山善グループは、経営理念を具現化するべく、「良き企業市民」として社会的役割を果たしてまいります。

ガバナンス

P28~

Governance

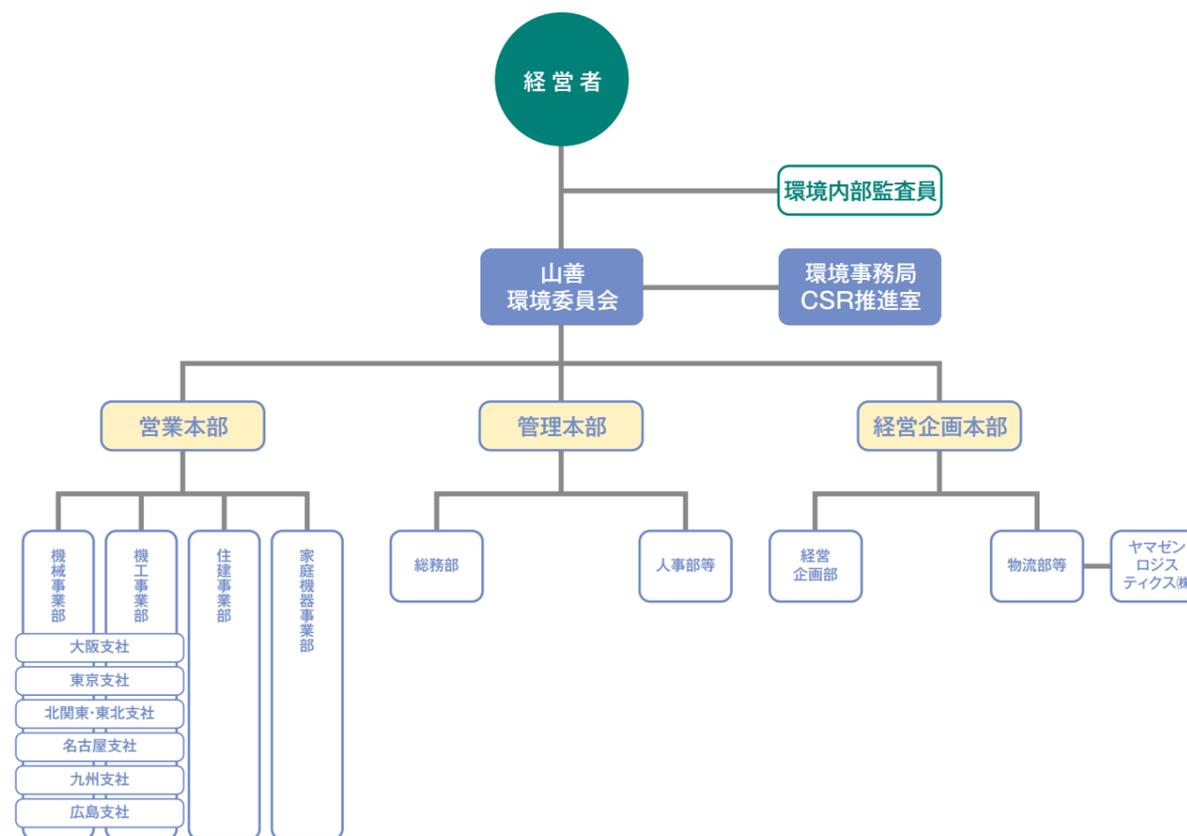
山善グループは、危機管理・法令順守にとどまらず、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しています。



Environment | 環境

環境組織体制

山善は2000年にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入して以降、環境活動の推進を通して、持続可能な社会の実現を目指しています。環境組織体制として、社内の環境法規台帳を更新しながら、全事業所に向けて順守義務一覧の確認を義務付け、環境法を順守しています。山善の環境組織体制は以下の通りです。



※2021年4月1日現在



ISO14001更新審査の様子

ISO14001認証を更新

山善は、2000年に「環境方針」を制定し、ISO14001を取得する等、環境マネジメントを推進しています。2021年1月に実施された株式会社日本環境認証機構（JACO）による、山善大阪本社における更新審査において、山善の環境マネジメントシステムは適切に運営されているとして、「向上」の評価を得て2024年3月までの認証継続が決定しました。



環境優良商品の普及

山善では、あらゆる商品やサービスの流通に携わる企業として、全社をあげて環境優良商品の普及に努めています。



グリーンボールプロジェクト

省エネ機器と環境優良商品の普及を促進することで、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境とエネルギーの未来に貢献することを目的とする「グリーンボールプロジェクト」。

グリーンボールプロジェクトでは、山善が取り扱う省エネ機器や環境優良商品が、当プロジェクトの参加企業（販売店）を通じて工場や一般家庭へ販売・設置されることで、普段は見過ごされがちですが確実に見込まれるCO₂削減効果を集めて数値化し、国や企業のCO₂削減に貢献しています。

CO₂削減量：累計417,190トン（2008年度から2019年度まで）
 ↓
 森林の年間CO₂吸収量換算≒約47,400ヘクタール（東京ドーム約1万個分の面積に相当）

※スギ人工林の年間CO₂吸収量は1ヘクタール当たり約8.8トンとして算出。
 ※東京ドームの面積は約4.7ヘクタールとして算出。



省エネ・環境関連商材の商談会を開催



政府が2050年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言し、より企業の省エネ・脱炭素に対する責任が問われる反面、中小の工場やオフィス、店舗等の省エネ化は、人材やノウハウの不足により対策が進んでいないのが実情です。山善では、「2020 エネルギー&レジリエンス ソリューションフェア」を、WEB上で開催しました。ブースのテーマを「再生可能エネルギー」「工場・倉庫」「改修・補強」「ビル・店舗」「BCP対策」と具体的にし、オンライン商談を可能とするなど、サイトに訪れた皆様が検討している商品や情報を取得しやすいつくりとしました。今後もこのような商談会にて、省エネ診断から導入機器の選定、補助金申請支援までをトータルサポートしていきます。



「2020 エネルギー&レジリエンス ソリューションフェア」

山善「環境方針」

（2000年1月12日制定）

【基本理念】

山善は、地球環境問題を経営上の重要課題の一つと位置づけ、あらゆる活動を通じて環境に配慮し、地球環境の保全と継続的改善に努めます。

【基本方針】

山善は、世界の『ものづくり』を支える生産財と快適な生活空間を創造する消費財に関する商品・サービス・情報を提供する専門商社として、自然共生社会の実現を目指し、地球環境の保全と継続的改善を図るための基本方針を以下のとおり定めます。

- 1 環境への配慮**
あらゆる事業活動を通じて、資源およびエネルギーの削減に取り組むとともに、地球温暖化防止と環境汚染の予防に努めます。
- 2 循環型社会への貢献**
廃棄物の削減に取り組み、リサイクルによる資源の有効活用を促進し、循環型社会の実現に寄与します。
- 3 環境優良商品の普及**
環境負荷を低減する「環境優良商品」の普及に努め、生産と生活の場の環境改善に貢献します。
- 4 関連諸法規の順守**
関連する法規制・条例・協定を順守します。また、関連業界の自主的な環境行動指針を支持し、その意図するところを積極的に推進します。
- 5 教育・啓発活動の実施**
この環境方針を山善グループ全ての役員・社員及び組織のために働く人に周知させ、全員が理解し、行動できるよう教育・啓発活動を推進します。

なお、この環境方針は社外にも公開します。

2017年4月1日

株式会社 山善
代表取締役社長

長尾雄次



人財育成



2020年に開催された「公益信託山本猛夫記念奨学基金」認定書授与式

山本猛夫記念奨学基金

「勉強したくても十分にできなかった悔しさをバネに経営に打ち込んできた。一人でも多くの人に勉学に励んでほしい」という創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立されました。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含め、これまでに累計113名となりました。奨学生は各方面で活躍しています。

技能五輪・アビリンピックに協賛

山善では、次世代ものづくり人財の育成のために、2006年から「技能五輪・アビリンピック」に協賛。2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊し、大会開催地の学校等に寄贈しています。「ものづくり図鑑」の累計発刊部数は、約50万部となりました。



あいち技能五輪の様子



「ものづくり図鑑」

「技能五輪・アビリンピック」について

「技能五輪全国大会」は将来の日本の「ものづくり」を担う23歳以下の若手技能者が集い、技の日本一を競う競技大会です。1963年から毎年開催され、技能レベルの向上と技能の大切さをアピールすることを目的としています。「全国アビリンピック」は競技を通じて、障がい者の職業能力に対する社会の理解を深め、雇用促進につなげることを主な目的に、1972年から開催されています。

社員への人権尊重教育と啓発

山善グループでは毎年、12月の人権週間に合わせ、研修を行っています。グループ全社員を対象に行っており、社員の人権意識の向上に努めています。



人権研修の様子(2019年開催時)

スポーツスポンサード、地域貢献活動

「三遠ネオフェニックス」を応援

Bリーグ所属のプロバスケットボールクラブ「三遠ネオフェニックス」は、高い目標に向かって挑戦しながら、スポーツの普及・振興活動を通じた地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。山善は「三遠ネオフェニックス」の姿勢に共感し、2008年から公式スポンサーとして応援しています。



Bリーグ西地区の「三遠ネオフェニックス」

デフバスケットボールを応援

聴覚障がい者によるバスケットボールであるデフバスケットボール。山善社員が選手としてプレーしている縁もあり、これまで「MIMI LEAGUE(ミミリーグ) TOKYO 2019」に協賛するなど、デフバスケットボールの認知度向上に協力しています。



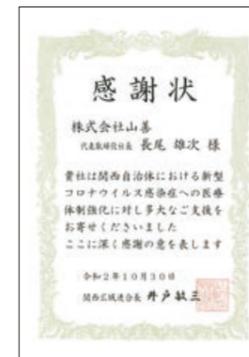
「MIMI LEAGUE TOKYO 2019」の試合の様子

阿波座南公園の清掃活動に参加

山善は、大阪本社ビルの近くにある「阿波座南公園」の清掃に協力しています。地元町内会の方々、地域企業の方々と連携することで、立売堀・阿波座エリアの環境美化の一助になるように取り組んでいます。



阿波座南公園での清掃活動



関西広域連合からの感謝状

「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」に寄付

新型コロナウイルスに関連する医療体制の強化等に役立てていただくために、関西経済連合会が創設した「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」へ500万円を寄付しました。



社会の課題解決に向けた取り組み

中小企業への事業承継支援

山善はビジネスパートナーである得意先や仕先において、事業承継問題に直面している企業が多く存在していると認識しており、後継者の育成、社内体制の整備、株式・事業用資産の承継を支援することで、社会的な課題解決に貢献したいと考えております。その第一号案件が、栃木県鹿沼市にある自動化のシステムインテグレーター「株式会社石原技研」です。搬送ラインや省人・省力化の機械設計・製造を得意とし、地域の企業に多くの生産設備を納入した実績がありますが、創業者の高齢化により事業承継が困難でした。承継後は新社長として当社から社員を派遣し、全従業員の雇用を維持した上で、同社の更なる成長を目指してまいります。

株式会社石原技研
自動化・搬送ライン システムインテグレーター



株式会社石原技研

社会のレジリエンス強化のために

昨今、自然災害の増加やウイルスの脅威に伴い、社会のレジリエンス強化は大きなテーマの一つとなっています。山善は、BCPの導入や被災地の復旧活動など、レジリエンス体制の強化に積極的に取り組んできました。そして、モノづくりを支える専門商社としても、業界全体のサプライチェーンの分断防止に寄与するサービスや、家庭のレジリエンスを高めるコンセプト住宅の展開などを通じ、社会全体のレジリエンス強化に寄与していきます。

「BCP.ERS (ピーシーパス)」の全国展開

山善の機工事業部では、BCP策定から機器の選定・導入までをワンストップでサポートするサービス、「BCP.ERS(ピーシーパス)」を全国展開しています。これまでに全国でBCP関連のセミナーを多数開催し、好評を得ています。



コンセプト住宅「ZePlus」の全国展開

山善の住建事業部では、「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の1つ上を行くプラスアルファのコンセプト住宅、「ZePlus(ゼプラス)」を全国展開しています。「ZePlus」は、高い耐久性、耐震性、メンテナンス性、省エネルギー性に加え、蓄電システムも備えていますので、災害発生時の停電などにも対応します。



防災用品の開発

山善の家庭機器事業部では、ここ数年、防災用品の開発・拡充に力を入れていきます。防災リュックや手回し充電ラジオなどが高い評価を得ているのに加え、2020年に発売したカセットボンベ式インバーター発電機は、その取り扱いやすさから好評をいただいております。



取締役一覧 (2021年6月24日現在)

当社の社内取締役には豊富な業務経験はもとより、経営全般に関する深い見識を持った人材を選任しています。また、社外取締役を4名、うち2名は女性を選任することで、経営の公正性と透明性を高めることはもちろん、企業価値のさらなる向上のため、外部の幅広い知見を活かしながら、コーポレートブランドの構築やESG・SDGsへの取り組みも重点的に行ってまいります。



代表取締役社長
社長執行役員
最高経営責任者(CEO)

長尾 雄次



代表取締役
専務執行役員

佐々木 公久



取締役
常務執行役員
最高情報責任者(CIO) 兼
最高財務責任者(CFO)

山添 正道



取締役
常務執行役員

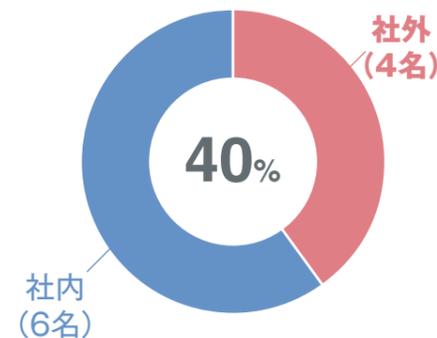
合志 健治



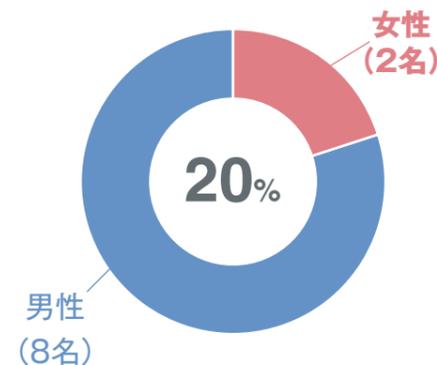
取締役
上級執行役員

岸田 貢司

社外取締役比率



女性取締役比率



社外取締役

井関 博文



社外取締役

鈴木 敦子



取締役
常勤監査等委員

村井 諭



社外取締役
監査等委員

津田 佳典



社外取締役
監査等委員

中務 尚子



コンプライアンス

山善グループでは、コンプライアンスを単なる法令順守にとどまらず、企業倫理の順守も含めた広義のコンプライアンスと捉え、コンプライアンスを押し付けられた活動ではなく、志として取り組みます。

コンプライアンスのさらなる浸透を図るため「山善グループ企業行動憲章」を制定し、海外・グループ会社を含む全社員に配布していますが、これからも正しい知識の周知・徹底に努め、誠実かつ公正な事業展開を推進してまいります。

「山善グループ企業行動憲章」につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.yamazen.co.jp/sustainability/compliance.html>

コーポレート・ガバナンス

山善は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、山善及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、CSR（企業の社会的責任）活動推進に関する各種委員会を設置し、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しております。

山善のコーポレート・ガバナンス体制図につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.yamazen.co.jp/ir/governance.html>

事業継続方針(リスクマネジメント)

2015年に山善及びグループ会社は、事業継続方針を策定いたしました。

生産財関連分野・消費財関連分野において国内外に事業を展開する専門商社として、事業の中断はステークホルダーに多大な影響を与え、信頼を失うことが予想されることから、山善グループの事業を中断させる様々な脅威への対応として事業継続計画を策定し、社内外の環境変化に応じた継続的改善を行っていくことを宣言します。

山善グループの事業継続方針につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.yamazen.co.jp/sustainability/bcp-policy.html>

レジリエンス認証^(※)を取得・更新

山善グループでは、リスクマネジメントの一環として、2015年10月以降、主要拠点でBCPを導入するなど、事業継続体制の強化に努めてまいりました。2016年12月、内閣官房国土強靱化推進室が制定したガイドラインに基づき、商社として初めて「レジリエンス認証」を取得いたしました。その後、2018年度の更新審査において、事業継続及び社会貢献の両分野で認証を取得・更新しました。

※内閣官房国土強靱化推進室が制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている企業や自治体等を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度。



レジリエンス認証
事業継続および社会貢献
認証・登録番号 10000006

「ジャパン・レジリエンス・アワード^(※) 2021 (強靱化大賞)」、5年連続受賞

山善は、「ジャパン・レジリエンス・アワード2021(強靱化大賞)」にて、「STOP感染症大賞優秀賞」を受賞しました。この受賞により、同アワードにおいて5年連続の受賞となりました。今回の受賞は、「オリンピック・パラリンピック対策を活かしたCOVID-19対応事業継続強化プロジェクト」が評価されました。2020年に開催が予定されていたTOKYO2020オリンピック・パラリンピックに備えて準備していた、分散出社などの勤務体制、テレワークに対応した情報インフラ、リスク分散の観点による物流体制など事業継続のための仕組みを新型コロナウイルス感染症対策として応用・活用しました。また、その効果を、地域社会、サプライチェーン構成企業、お客様をはじめとしたステークホルダーに還元することを目的とし、様々な取り組みを実施しました。

※ 次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が表彰する制度。



ジャパン・レジリエンス・アワード2021の表彰式の様子



■山善の「ジャパン・レジリエンス・アワード」の受賞歴と取り組みについて

2017	国内主要拠点のBCP導入、「BCP.ERS (ビーシーバース)」の提供。2016年の熊本地震でアシックス社と支援物資の共同配送を実施し、被災地の運送負担を軽減しながら復興活動に取り組む。
2018	主要拠点、物流拠点のBCP導入、導入後の見直し・訓練等の実施による体制強化、レジリエンス認証の取得、「BCP.ERS」の全国展開等。
2019	各家庭のレジリエンスを高める、ZEHの1つ上をいくプラスアルファのコンセプト住宅「ZePlus (ゼプラス)」の全国展開等。
2020	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事業継続強化プロジェクトの実施。
2021	オリンピック・パラリンピック対策を活かしたCOVID-19対応事業継続強化プロジェクトの実施。

製造物責任(PL)

お客様が、当社のオリジナルブランド商品を安心してお使いいただけるよう、品質管理を徹底しています。自ら工程管理を厳しくしていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に真摯に耳を傾け、日々改善を行っています。また、コールセンターの機能充実や社員の知識向上など、安全対策フローを策定し実践しており、早期の問題解決に努めています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	197,717	202,475
現金及び預金	57,587	63,734
受取手形及び売掛金	85,200	86,607
電子記録債権	14,016	11,259
有価証券	11,000	12,000
商品及び製品	27,099	25,425
その他	3,339	3,837
貸倒引当金	△526	△388
固定資産	32,603	43,462
有形固定資産	12,034	13,098
建物及び構築物	2,333	4,082
機械装置及び運搬具	90	71
工具、器具及び備品	776	999
土地	3,580	3,717
リース資産	3,690	3,478
その他	1,562	749
無形固定資産	6,343	8,449
投資その他の資産	14,225	21,913
投資有価証券	11,720	18,052
破産更生債権等	85	78
退職給付に係る資産	610	1,977
繰延税金資産	356	326
その他	1,620	1,639
貸倒引当金	△167	△161
資産合計	230,320	245,937

(単位:百万円)

科目	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	126,935	127,749
支払手形及び買掛金	57,758	60,614
電子記録債務	56,039	51,531
短期借入金	174	29
リース債務	394	423
未払法人税等	662	2,436
賞与引当金	2,381	2,780
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,492	9,901
固定負債	7,945	10,558
長期借入金	—	135
リース債務	4,405	4,179
繰延税金負債	1,652	4,140
退職給付に係る負債	328	252
その他	1,558	1,849
負債合計	134,881	138,307
純資産の部		
株主資本	92,118	97,400
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	77,604	82,887
自己株式	△957	△957
その他の包括利益累計額	2,938	9,755
その他有価証券評価差額金	4,447	8,891
繰延ヘッジ損益	68	87
為替換算調整勘定	379	1,551
退職給付に係る調整累計額	△1,956	△774
非支配株主持分	382	474
純資産合計	95,439	107,630
負債純資産合計	230,320	245,937

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	472,191	434,744
売上原価	408,890	372,071
売上総利益	63,301	62,672
販売費及び一般管理費	51,209	51,438
営業利益	12,091	11,234
営業外収益	1,986	1,843
受取利息	1,564	1,352
受取配当金	262	205
その他	159	285
営業外費用	2,182	1,867
支払利息	2,039	1,774
その他	142	93
経常利益	11,895	11,209
特別利益	0	106
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	106
特別損失	161	21
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	11	1
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	18	—
ゴルフ会員権評価損	18	—
減損損失	113	—
子会社整理損	—	20
税金等調整前当期純利益	11,735	11,294
法人税、住民税及び事業税	3,386	3,590
法人税等調整額	213	48
当期純利益	8,135	7,654
非支配株主に帰属する当期純利益	46	81
親会社株主に帰属する当期純利益	8,088	7,572

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	13,399	13,566
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,866	△3,911
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,382	△5,062
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△555	926
現金及び現金同等物の 増減額	4,595	5,518
現金及び現金同等物の 期首残高	63,789	68,385
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	573
現金及び現金同等物の 期末残高	68,385	74,478

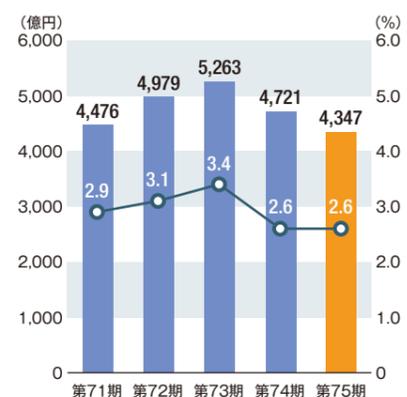
利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式の取得も含め、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3カ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処として当期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら配当金額を算定しております。

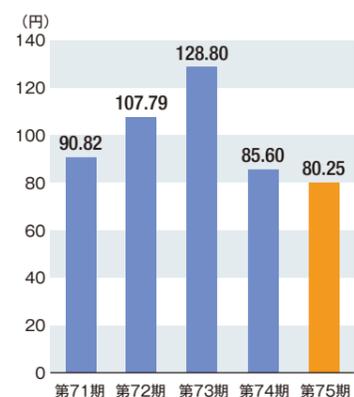
内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

売上高／営業利益率

■ 売上高 ○ 営業利益率



1株当たり当期純利益

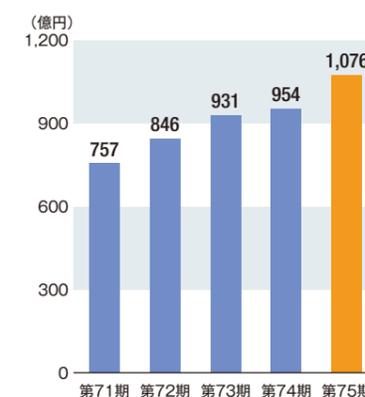


総資産営業利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)

● ROA ○ ROE

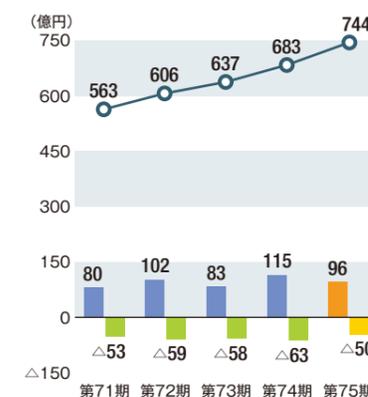


純資産



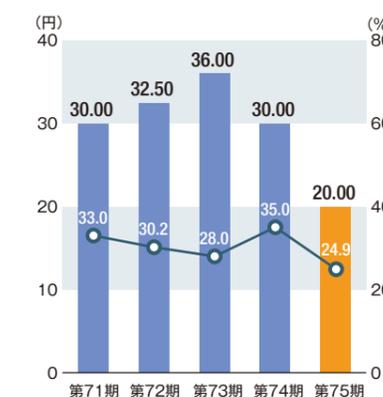
キャッシュ・フロー

■ フリーCF(営業CF+投資CF) ■ 財務CF
○ 現金同等物の期末残高



配当性向／1株当たり配当金

○ 配当性向 ■ 1株当たり配当金



会社概要

商号 株式会社 山 善
 創立 1947年5月30日
 資本金 7,909百万円
 本社所在地 大阪本社
 〒550-8660
 大阪市西区立売堀2-3-16
 東京本社
 〒108-8217
 東京都港区港南2-16-2
 太陽生命品川ビル
 主要取引銀行 みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行・みずほ信託銀行
 従業員数 3,149名(連結)
 建設業許可 国土交通大臣許可

取締役 (2021年6月24日現在)

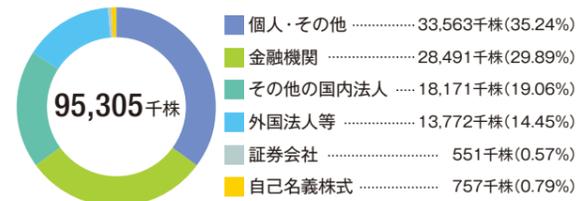
代表取締役社長 社長執行役員	長尾 雄次	最高経営責任者 (CEO)	社外取締役	井関 博文
代表取締役 専務執行役員	佐々木公久	営業本部長	社外取締役	鈴木 敦子
取締役 常務執行役員	山添 正道	最高情報責任者 (CIO) 経営企画本部長 兼 最高財務責任者 (CFO) 管理本部長	取締役 常勤監査等委員	村井 諭
取締役 常務執行役員	合志 健治	機工事業部長	社外取締役 監査等委員	津田 佳典
取締役 上級執行役員	岸田 貢司	営業本部 副本部長 (海外担当) 兼 TFS支社長 兼 機械事業部 海外機械部長	社外取締役 監査等委員	中務 尚子

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 95,305,435株
 株主数 4,730名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山善取引先持株会	8,787	9.29
東京山善取引先持株会	6,008	6.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,970	6.31
株式会社みずほ銀行	3,272	3.46
山善社員投資会	3,078	3.25
株式会社りそな銀行	3,067	3.24
株式会社日本カステイ銀行 (信託口)	2,660	2.81
名古屋山善取引先持株会	2,325	2.45
広島山善取引先持株会	1,542	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	1,375	1.45

(注) 1.持株比率は、自己株式(757,995株)を控除して計算しております。
 2.自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(180,000株)は含めておりません。
 3.記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 6月下旬
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 市場第一部
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

株式のお手続きに関するお問合せ先		
口座の種類	証券会社等に口座をお持ちの株主様	証券会社等に口座がない株主様(特別口座)
お手続きの内容	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 ☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
郵便物送付先	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	みずほ信託銀行及びみずほ証券
お問合せ先	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	みずほ信託銀行及びみずほ証券
お取扱窓口	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	みずほ信託銀行及びみずほ証券
未払配当金の請求*	みずほ信託銀行及びみずほ銀行	

*お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取ができなくなりますので、ご注意ください。

組織図



2021年4月1日付で組織変更しております。

国内グループ会社

ヤマゼンクリエイティブ株式会社
 セールスプロモーション、イベント、PR、メディア広告、マーケティング、コンサルティング、もっといい暮らしのための選りすぐりの品々の販売、損害保険・生命保険(代理店)等
 ヤマゼンロジスティクス株式会社
 物流業
 株式会社トラベルトピア
 旅行業
 株式会社日本物流新聞社
 「日本物流新聞」及び各企業情報誌、会社ガイド、カタログ、記念誌等の編集・制作・印刷事業、各種専門展示会、セミナーの企画・支援、マーケティング&リサーチ事業
 大垣機工株式会社
 工作機械・産業機械・FAシステム・物流機器・環境機器・建設機材・その他消耗工具類の販売及び修理
 株式会社プロキュバイネット
 工場用MRO商品の電子調達ポータルサイト「PROCUEbyNET」の運営
 東邦工業株式会社
 産業用の自動化・省力化設備の設計、製造
 株式会社石原技研
 FAシステムのトータルプランニング及びエンジニアリング、コンサルティング、各種自動化プラント、生産ライン、自動化及び省力装置、一般産業機器、産業用ロボットシステム、計測試験装置、洗浄装置等の設計、製作、販売、メンテナンス
 ※非連結子会社含む。

海外拠点一覧

北米支社
 YAMAZEN, INC. (アメリカ・シカゴ)
 シカゴ(本社)、ミルウォーキー、インディアナポリス、クリーブランド、シンシナティ、デトロイト、ハートフォード、ノックスビル、ロサンゼルス、アトランタ、ダラス、フェニックス、フォートマイヤーズ、フィラデルフィア
 PLUSTECH INC.
 YAMAZEN MEXICANA S.A. DE C.V. (メキシコ・シラオ)
 シラオ(本社)、サン・ルイス・ポトシ
 台湾支社
 山善股份有限公司(YAMAZEN CO., LTD.) (台湾・台北)
 台北(本社)、台中、中壢
 創善貿易(深圳)有限公司(中国・深圳)
 深圳(本社)、昆山
 中国支社
 山善(上海)貿易有限公司(中国・上海)
 上海(本社)、杭州、寧波、無錫、蕪湖、重慶、成都、西安、桂林、大連、瀋陽、長春、天津、青島
 山善(深圳)貿易有限公司(中国・深圳)
 深圳(本社)、広州、武漢、東莞
 YAMAZEN HONG KONG LIMITED(香港)
 アセアン支社
 YAMAZEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ・バンコク)
 バンコク(本社)、ピントーン、クラート、ヤンゴン[ミャンマー]
 YAMAZEN MACHINERY & TOOLS INDIA PRIVATE LTD. (インド・デリー)
 デリー(本社)、チェナイ、ブネ、バンガロール、アーメダバード、コイムバトール
 YAMAZEN VIET NAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)
 ホーチミン(本社)、ハノイ、ハイフォン
 YAMAZEN MACHINERY & TOOLS PHILIPPINES INC. (フィリピン・ラゲーナ)
 YAMAZEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
 YAMAZEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)
 クアラルンプール(本社)、ペナン、ジョホールバル
 PT YAMAZEN INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)
 ジャカルタ(本社)、チカラ
 本社直轄地域
 YAMAZEN (KOREA) LIMITED (韓国・ソウル)
 ソウル(本社)、プサン
 YAMAZEN EUROPE GmbH (ドイツ・シュツットガルト)
 シュツットガルト(本社)、プラハ[チェコ]



当報告書には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。
この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。

